

# 総中流神話の崩壊

## 階層化する日本と希望なき若者たち

桁違いの富を得る者が現れる一方で、若者の間ではフリーターやニートの存在が当り前になった。かつて「総中流」と呼ばれた日本は階層化社会になりつつあるのか。

### 貧富の格差が広がっている

橋木 「一億総中流」という言葉が一九七〇～八〇年代あたりに言われまじた。日本人はみな中流社会にいらると言われていたのですが、ここ二十年くらいずっと所得分配の不平等化が進んでいて、現在は先進資本主義国の中で、所得分配の不平等度の高いグループに属するようになりました。もろもろのデータを見ても、日本では貧富の格差がかなり広がったことが、事実として

言えると思います。それに対して、いろいろな意見があります。経済学者の間でも、なぜそうなったのか、原因をめぐって議論があるし、「いや、言われているほど不平等化は進んでいない」という議論もあります。私にとって一番挑戦的なのは、「不平等が広がっても一向に構わない」という論調が結構強いことです。これが日本の所得分配の不平等化

をめぐる三つの論点かなと思います。橋爪 いまのお話で、やや意外だったのは、八〇年代以降、不平等化が確実に進んで、日本が国際的に見ても不平等度の高い国になっているという指摘です。私はそこまでは思わなかった。

何を比較して不平等が進んだことになっているのでしょうか。「ジニ係数」(国民の間の所得の不平等度を示す数値)が、高くなったのでしょうか。

橋木 一般の人にもわかりやすい指標が「ジニ係数」で、完全平等のときが〇、完全不平等のときが一という数値を取るものです。その数値が日本の社会では確実に高くなってきています。パリに本部のあるOECD(経済

京都大学経済学部教授  
橋木 俊詔

(たちばなき としあき)

1943年兵庫県生まれ。小樽商科大学商学部卒、ジョンス・ホプキンス大学大学院博士課程修了(Ph.D.)。京都大学経済研究所教授等を経て現職。経済産業研究所研究主幹、日本経済学会会長。著書に『日本の経済格差』『封印される不平等』等。



東京工業大学教授(社会学)  
橋爪 大三郎

(はしづめ だいさぶろう)

1948年神奈川県生まれ。東京大学文学部卒、同大学院社会学研究科博士課程修了。執筆活動を続けた後、89年東工大助教授、のち教授(社会理工学研究科価値システム専攻)。著書に『アメリカの行動原理』『「心」はあるのか』等。



協力開発機構)が加盟諸国の所得分配の不平等度に関する比較研究をしていますが、日本は先進国の中で不平等度が上の部類に属するという結果が出ました。ごく最近の成果なので、比較研究から見てもやはり不平等化は広がっていると見えています。

橋爪 アメリカと比較すると、どうですか。

橋木 アメリカよりは低い。先進国の中で一番所得分配の不平等度が高いのはアメリカです。アメリカは競争資本主義、市場原理主義の徹底した国ですが、日本もそれに近づきつつあるというのが現状だと思います。

橋爪 そうすると、日本よりも平等なのは、ヨーロッパの高福祉、高負担の国々と考えていいんですか。

# 対話

橋木 ヨーロッパで一番不平等度が高いのはイギリスです。イギリスはアメリカとともにアングロサクソンの国で、似た精神構造と社会経済形態を持っており、限りなくアメリカに近い。それから、南ヨーロッパ諸国も割合高い。ドイツ、オランダ、フランスなど

## 弱肉強食の時代

橋爪 では、どういう原因で、日本の不平等度がそこまで拡大してきているのでしょうか。

橋木 これは先ほど申し上げたように論争の種になっているわけですが、一つは、少子高齢化が進んでいることです。高齢者間の貧富の格差が相当大きいので、高齢者の比率が増えると、国民全体から見たとときに貧富の格差が広がることになります。

二番目の理由は、賃金決定方式が、年功序列から働き分に応じて払う「成

の中部ヨーロッパ諸国は大体真ん中あたり。所得分配の平等度が一番高いのは、福祉国家の代表選手である北欧——スウェーデン、フィンランド、デンマークです。日本はイギリスよりは低いですが、中部ヨーロッパよりは高いという位置にいます。

果主義」に移行しつつあることです。

三番目の理由として、日本の社会全体がアメリカを向いているので、アメリカのような市場原理主義に立脚して、競争をする社会のほうがいい、競争をして勝った者がたくさんもらうのは当然であるという思想が日本に蔓延したことがあります。

あえて四番目の理由を挙げれば、政府もその風潮に加担した。象徴的に言えば、二十年前、高額所得者にかける税金は七〇%でしたが、いまは三

七%にまで下げられています。政府も貧富の格差の拡大に寄与しているのです。

橋爪 いま四つの原因を挙げていたいただきましたが、最初の少子高齢化（年齢構成の変化）は、日本の国内問題ですね。高度成長の時代には子ども数も産業も拡大した。ところが、安定成長期に入り、さらに衰退期に差しかかると、労働人口も産業も何もかも変化していく。それに対して残りの三つ、賃金決定方式、アメリカ的競争原理、所得税率が下げたことなどは、経済の国際化と直結している気がします。例えば、もし高所得者の税率をうんと高くすると、海外に逃げてしまいうしろ、アメリカ的な競争主義を取り入れないと国際競争に負けて、雇用が確保できないだろう。これは国際環境の激化が大きな要因になっていると見てよいのでしょうか。

橋木 その通りだと思います。グローバル化という言葉で象徴されるよ

うに、世界経済における競争は、国内的にも国際的にも非常にシビアですから、競争に勝った者にはそれだけの処遇を、競争に負けた者は我慢しろという論理が通用する。その代表選手がアメリカだと思えます。

アメリカ経済は、七〇年代、八〇年代は日本に負けてガタガタだったのですが、九〇年代にIT革命を中心にして立ち直って、世界の最強の国になった。こういう現実を突きつけられると、アメリカのような経済体制なり経済政策をやるのがいいと多くの国が思うようになるのも当然です。それに日本の財界なり政府もついていったということでしょうね。

橋爪 所得格差を是正すべきなのかどうかについて、私は、二つの考え方ができるように思います。一つは、理由はともあれ、所得は生活を維持するためのものだから、極端に低い人がいてはいけない。なるべく平等であることが好ましい。ジニ係数の考え方な

どもそういうところがあるかと思えます。所得に差があること自体に問題があるという考え方です。

これを一つの極とすると、もう一つの考え方は、所得は個人の能力や労働に対する報酬である。能力には差があり、生産性にも差がある。だとすれば、それにふさわしい所得の差があるのは自然な姿であって、これをいじるのはよくないというもので、このどちらの立場に立つかによって、所得格差が開いている現状を危機的に受けとめるか、あるいは当然のプロセスと受けとめるか、だいたいが話違ってくると思います。先生の立場はどちらでしょう。

橋木 まさに所得分配の平等、不平等を語るときは、この二つの相対する概念のせめぎ合いになります。

一番目の考え方は、そんなに貧富の格差のある社会はよくないという価値判断に基づいています。二番目の、社会で大きな貢献をする人には、経済を

強くするために高い処遇をすべきだという考え方も、それなりの説得力があります。この二つは相対する概念ですが、できればその両方を組み込んだ経済体制なり経済政策はないかというのが、私の経済学者としての問題意識です。

しかし、これはあくまでも学問上のことで、一般の人から見ると貧富の格差がある社会がいいのか、貧富の格差がない社会がいいのか、どちらを取るかという選択を迫られているというふうに見えると思います。少なくともアメリカは、貧富の格差があってもいい社会を選んだ。一方、北欧は貧富の格差のない社会のほうを選択をしたわけで、これは国民の選択にかかっていると私は思います。

橋爪 いま、その選択を突きつけられて、日本国民はとてとまどっていると思うのです。結論が出るまでにはもう少し時間がかかるように思いますが、平等原理と格差原理はそもそも相

反するところがあるので、具体的な制度の中でこれを調和させるのは、難しいことでしょうね。

橋木 でも、成功している国もある。それが北欧だと思うのです。北欧の国々はいまアメリカよりもいい経済効率性を誇っている。一方、所得分配も平等性が高い。効率性と公平性を両方兼ね備えた希有な国が、資本主義国の中にも存在することは重要な事実です。

北欧のような制度が取り入れられないかな、と私は考えているのですが、それを言うとは必ず批判が出ます。「北欧は小国である。八百万人、一千万人の小さな国だと国民の連帯感も強いし、隣に貧乏人がいたら気になるだろうが、一億二千万人もいる大国で、そんな悠長なことは言っておられない」と。そういう意味では、日本やアメリカのような大国だと、なかなか北欧のような制度は難しいという危惧は感じます。

い時代になると、配分をめぐって争いを始めた。いま、日本は強者が配分を

## はじきだされる若者たち

橋爪 そういう厳しい時代になってきていることの象徴が、若者かなと思うのです。もともと日本の賃金システムは、中高年に有利で若者に不利でした。生涯賃金が仮にだいたい均等だとしても、若い間は恵まれず、将来を見越して勤続して、中高年になると昇給してつじつまがあう。

ところが、この前提が崩れてきていますね。そうすると、若者はただバカを見るだけ。正社員にもなれない。将来の希望もない。手に職もない。やる気を失ってニートになったり、パラサイトシングル（親と同居して暮らす独身者）が一千万人以上いたりする。

橋木 フリーターも四百万人ぐらいいると言われています。

橋爪 八〇年代ぐらいまで「総中流」と言われていたのは、北欧型の福祉国家をめざそうという政府の政策、後押しもありました。しかし、それ以外にもいろいろ条件に恵まれていた。高度成長が続き、労働力が不足し、賃金は労働生産性を上回ってどんどん上昇していった。それから、農村の所得保障も行き届いていたし、労働組合や企業も強かった。生産性の低い人がたくさん混じっていても、全体で再分配して、みんな同じにする。こういう所得配分の仕組みがたくさん仕掛けられていたと思います。

これが九〇年代になるとどんどん崩壊していった。「成果主義」の賃金体系、派遣社員やリストラなどの雇用形態の変化、さらには米価所得保証方式の解体など、いろいろな変化が積み重なってきています。

こうしたことが進んでいけば、どんなアメリカに近づいていくわけですか。しかし、これは人々の合意の結果たくさん持つていき、敗者が配分を取られていく時代を迎えたと見えています。

橋爪 いろいろな数字が出てきていますね。この現状は、競争社会の中でみんなが能力を伸ばしていくことに納得していないことの表れだと思うのです。

橋木 中高年や男性が強者とは言いませんが、既得権益を持っている人たちなんです。パイが増えない中で彼らが既得権益を守ろうとすると、若者や女性ははじき出される。すなわち中高年男性が強者で、若者と女性が弱者に入ってしまった。そういう時代を迎えたのがここ十年、十五年で、若者は仕事がないから希望もなくなる。

橋爪 このシステムは、過渡的に当然のごとくあらわれてきたのですが、どういう方向で解決していけばいい

でもないし、競争社会のリスクをカヴァーする社会的な安全ネットをつくり出して、企業がそのコストを負担しているわけでもない。いま非常に危機的なところにあるのではないか。

橋木 八〇年代の前半までは、日本の社会は成長が続く経済でしたから、国民の間で内部的な争いもあまりなく、すべてがうまくいった時代でした。ところが、バブルという異常期が入って、日本人は一時、みんなバカになった。そしてバブルが崩壊して、一九九〇年代から今日まで、低成長に悩んでいる。

低成長になってパイが増えないと、みんなが奪い合いを始めます。昔の成長期のように、パイが増えているときは、たとえ敗者であっても、持ち分がいくらあつた。強者がたくさん持つていったかもしれないが、敗者も持ち分があつたから、みんなあまり文句を言わなかつたわけです。

しかし九〇年代以降、パイが増えな

いのでしょうか。政府のやることを見ていると、「合理化だ、自由化だ、構造改革だ」と、赤字の部門を切り捨てるのはいいんですが、その結果、女性や若者などにしわ寄せがいつて、新規雇用が増えない。臨時でいいではないかということになっている。

橋木 非正規労働者の数が増えていきますね。

橋爪 そういう人たちが膨大に増えて、しかも、非常に不安定な雇用形態です。一部、中高年のリストラにまで及んでいますが、労働生産性が本当にそこまで高いのかと思われる中高年の人たちに高賃金を払う構造は相変わらず残っている。日本経済の体質は決して強くなっていないにもかかわらず、非正規労働ばかりが増えて、全体としてはうまくいっていないように見えて仕方がありません。

橋木 繰り返しになりますが、構造改革なり政府のいまの政策は、パイをまた増やそうという政策だと考えられ

ます。パイを増やせば昔のようによくいく時代が来るんじゃないかという幻想にとらわれていると思うんです。

でも、日本の社会は、平均的に見れば、昔に比べて豊かになりましたので、パイを増やすことだけが政策の目標ではないのではないかと。むしろ、パイの増えない時代であれば、分け前をたくさん持つていく人、分け前を少ししか持つていけない人の間で仕事をシェアする考え方だつてあるんじゃないかなと考えています。

その一つの例がオランダです。オランダではワークシェアリングという考え方が根付いて、成功しました。フルタイムで働いている人たちが、自分たちの一部の労働時間をパートタイムだとか失業で働けない人たちに譲る制度です。

日本もこういうことを考えてもよい時代ではないかなと考えていて、私は数年前にワークシェアリング、ワークシェアリングと言いつつ続けたんですが、

日本では見向きもされなかった。

橋爪 オランダでうまくいっていることが、日本でうまくいかないのはなぜでしょうか。

橋爪 二つほどあると思います。一つは、やはりオランダは人口が一千六百万人程度の小国であること。二つ目は、オランダは失業率が一〇%超と非常に高くなって、国民全員が「ここで何かやらないとオランダはつぶれる」ぐらいの危機意識を持ったので、政府・労働組合・経営者の三者の合意でワークシェアリングを導入して成功させました。

橋爪 日本でいま必要なのは、ワークシェアリングなのでしょうか。それ以外に、構造改革でこういう手を打つべきだとか、地方交付税や相続税、所得税などの税制を変える、社会保障、年金の問題に手をつける、などいろいろなおプシオンがあると思いますが。

橋爪 税制は先ほど申しましたように、所得最高税率が七〇%から三七%

い。

また中小企業などによる膨大な消費税の益税や、農家の所得隠しなど、さまざまな不公平がある。納税者の総背番号制やインボイス（通知書）制を導入して、税の捕捉率を高めるのも、負担の平等、福祉の財源づくりの点からいって大事じゃないでしょうか。

橋爪 その通りだと思います。日本

## 結果の不平等と機会の不平等

橋爪 しかし、政府が必ずしも賢明に行動していないことに、若者が苦境に陥っている責任をすべてなすりつけるわけにはいかないと思う。高度成長期と違って、八〇年代、九〇年代、それから最近の産業の動向は、ますます技術集約型、資本集約型になっていて、技術労働者はそれなりの貢献をするとしても……

橋爪 技術労働者というのは教育水

の税制には、職種による不公平があります。自営業者は正確な所得を申告していない。サラリーマンだけは源泉徴収で全部取られてしまう。「クローン」とか「トウゴウサン」という言葉で代表されるように、職種間の不公平は深刻です。まず租税徴収を公平にした上で、累進度を見直すという政策も主張できるかと思っています。

準の……

橋爪 高い人です。一般の労働者の貢献度はどんどん低くなっていて、収益に対する労働の寄与率、付加価値を生み出す能力は低迷している。だから、若者がやむを得ずフリーターをやっている、得られる賃金が極めて少ない構造になっていて、政府の政策では、これはどうしようもない。産業構造の変化が、若者の危機的状態を生ん

に下げられた。高所得者からたくさん税金を取るのはやめることに国民が合意したわけですが、私はちょっと下げ過ぎたかなという見方をしています。累進度を強めてもいいと思いますね。

一番重要なのは、社会保障の問題だと思います。社会保障に関して、国民のほとんどが政府のやることを信用していない。年金、医療、介護、すべての分野において、政府のやっていることに不信感を持っている。国民年金の保険料を払わない人がいっぱい出てきたわけですから、国民が納得するような形で、安心感を与えるような社会保障制度改革をやるべきです。

橋爪 所得税の累進税方式ですが、七〇%を三七%にしたのは下げ過ぎだから上げるべきだというお話でした。それよりもっと大事だと私が思うのは、実質租税負担率です。高所得者の多くは、源泉分離課税だとかいろいろな方法を使って、名目上の累進税率よりもずいぶん低い税率しか払っていない

でいるように見えます。

橋爪 生産において高度な技術が必要な社会になってきて、教育水準が高く、技能を持った人は貢献度が高いから、その人たちがたくさん収入を得る。一方、技能のない人たちは低い賃金に甘んじざるを得ない。それは産業構造が変わったためではないかというのは、その通りだと思います。

これは仕方がないという議論もありますが、私はそういう教育の格差を縮小する改革が必要だと見ています。社会学の専門の方に私のほうからお聞きしたいんですが、平等、不平等には、「機会の平等、不平等」と「結果の平等、不平等」がある。「結果の平等、不平等」は所得格差に代表され、「機会の平等、不平等」は、その人がどれだけの教育を受けられるか、どういう職業につけるかということで語られます。

いまの日本の教育制度を見ると、機会の平等が損なわれつつあるように思

うんですね。日本の社会では、端的に言えば、親の教育水準、職業水準が高くて、所得が高ければ、子どもにどんなにいい教育をして、子どもはまたいい地位につける。一方で、教育水準が低く、所得も低い家庭に育った子どもは、いい教育を受けられず、いい職業にも就けない時代になっていると私は見ているのです。

まず、そういう認識でよろしいでしょうか。そして、もし教育において機会の平等が阻害されているのであれば、機会の平等を保障するような教育政策はあり得るのでしょうか。

橋爪 五年ぐらい前に教育改革についていろいろ調査し、提言もしたのですが、教育機会の不平等の問題は、まさに私が課題としていたところなんです。現状では、親の所得格差が子どもに反映し、社会階層が再生産されている。単に所得格差があること以上の、あつてはならないことが起こっていると思います。

それを克服する方法はあると思うんです。かつて日本の教育システムは、この問題に公教育を充実させることで立ち向かいました。公教育は安く、親の所得と無関係です。明治時代、大正時代には小学校教育が普及して、大変うまくいきました。戦後、中学も義務教育になって、これもまあうまくいった。でも高学歴化はどんどん進んで、高校全入状態になり、いまは大学、短大、専門学校を含めて、二十歳、二十二歳までの教育がいわば共通教育的になっていきます。

ところが、だんだんうまくいかなくなってきたわけなんです。二つ現象を挙げると、昔は学歴を積めばそれなりのリターンがあったのですが、いまは高校、大学を卒業しただけでは、本人の労働生産性も高まらないし、所得も高まらない。「骨折りの損のくたびれもうけ」というような効用逓減が起こってきた。

もう一つは、公教育が機能不全を起

り勉強する以外にないと思いますが、そう思ってもらうには、周りの環境を整えなければいけません。

第一に、塾や予備校に行かないと上の学校に進めないというのが間違いなわけですから、公教育にもっと投資をする。全体としては、むしろ節約になるはずなんです。先生の資質も高め、学校経営もしっかりしたものにしていく仕組みが必要です。その仕組みはいろいろありますが、今日は省略します。

大学に関して言うと、大学は全員が行くところではありません。そして、大学教育の受益者は本人なんです。ですから、親が学費を負担する方式だと階層格差が反映しますので、本人に負担させる。しかも、ローンによって将来所得の中から支払うことにすれば、最も合理的だと思います。この仕組みを用意すれば、能力のある人は全員大学に行つて、自分の能力を伸ばすことができます。

## 家庭環境に左右されない教育の整備

橋木 東大の刈谷剛彦さん（社会学）の本を読みますと、「インセンティブデザイン（意欲格差）」という言葉が出てきます。親の所得がそれなりにあって、本人もいい教育を受けていたら、子どもに一生懸命教育をしようとするし、子どももそれに応えようとする。そういう雰囲気は家族の中に

ある。そういう家庭環境がないところで、いくら公教育を充実して、質の高い先生を投入して「勉強せよ」と言っても、親は熱心ではないし、子どももそんな気にならないという悪循環がある。こういう問題は解決可能なんでしょうか。

橋爪 そういう傾向はあるかもしれない

こしていて、よい大学に進学するには、公教育だけでは全然足りない。そこで学校外教育に投資をしなければならなくなっている。学校外教育は高価なので、親の所得がもろに反映してしまふ。これを放置していたから、親の階層格差が子どもの世代に再生産されるという現象が起こっているわけです。たまたま教育に理解のない、所得の低い親から生まれてしまった子どもは、なかなか学力も伸びない。そこでフリーターのようなことをやるが、五年、十年やつても全然先が見えない。やる気も起きない。こういう現象が普遍的になつている。この大きな原因は教育にあるというのが私の認識です。

橋木 では、そういう現状を放つておいていいのか。いや、それは不平等だから、平等にすべきかという話になつてくると思うのですが、どういうふうに考えておられますか。

橋爪 結局は本人たちが自覚して、自分の付加価値を高めるためにしつか

ませんが、家庭環境は決定的でもないし、絶対的でもないと思う。やはり本人の持つて生まれたものが学力に一番影響すると私は思います。もともとの素地ですね。二番目に、習慣だと思います。三番目が親の影響力、家庭環境だと思いますね。

橋木 そうすると、やはりネイティブアビリティ（持つて生まれた素質）だけはどうしようもない……。

橋爪 ネイティブアビリティは、環境がないと発現しないので、それだけを取り出すのが非常に難しい。持つて生まれた能力や素質はあるのでしようが、環境の中で花開くわけです。教育に携わる者の役目は、家庭環境に左右されない、十分な文化資源を、学校や社会の中に用意する。そして、「なぜ勉強するのか」という動機づけや心構えをケアしていくということでしょうね。

橋木 それは社会全体でできるものなんですか。それとも学校の中で先生

に期待される役割なのではないでしょうか。

橋爪 教育者としての人格的影響力が大切だと思います。教育者が安心して人格的影響力を及ぼすためには、身分の保障、経済的な支援などの社会的な支えが必要です。そして、教育によって一人ひとりの生産性を高め、経済をそれによって構築し、能力のある人を増やして、能力のない人に手を差し伸べることでできる余力をつくり出す。こういう意思決定をしない限り、限られたパイの奪い合いという先ほどの話に一般的な解決はない。パイを増やす方法は、国債を発行してムダな公共投資をすることではなく、教育にも一回本気で取り組むことである、というのが私の考えです。

橋爪 それは私も全く同じ意見です。また北欧を出して申しわけないのですが、フィンランドは、先生になるのに修士号の取得が必要な制度を導入しました。IT技術を国民全員に普及させるために、大変な公教育の支出を

やっている国なのです。ところが、日本の教育支出というのは、何とG5の中で最低水準なんです。公教育にあまりお金を出不さない。なぜ日本は、公教育にお金を支出しない国になったのでしょうか。

橋爪 それは国の指導者が愚かだからですね。家計支出で見ると、学校教育に支出している金額とほぼ同額を学校外教育に支出しているのです。

橋爪 学校外教育というのは、学校外教育に支出できる家計と、そうでない家計の格差が激しくなりますよね。

橋爪 そうなんです。大学院でドクターを取ったけれども就職口がないなんていう人が、予備校で講師をしていて、公立学校の先生たちよりもレベルの高い、学問の心髄に触れたような講義なんかしちゃうわけです。そうすると、それを受講できる子は大学への進学も有利になる。そういう講義は学校教育の中でやっていただきたい。学校外教育にふり向けられている資源を、

学校教育に誘導する仕組みをつくれればいいわけです。

橋爪 いま、義務教育の国庫負担の問題が政治の世界で大変な話題になっていますね。地方自治体は「地方に任せろ」と主張していて、地方に任せたらもつといい義務教育ができるという案が出ていますが、「いや、地方には格差がある。豊かな地方と貧乏な地方があつて、豊かな地方はいい義務教育ができるかもしれないが、貧乏な地方は豊かな義務教育ができない」と危惧する意見もあります。この問題に関しては、どうお考えでしょうか。

橋爪 義務教育は、経営という考え方を取り入れなければいけません。それには、都道府県、市町村に人事権や経営権を任せるべきです。でも、地方自治体の税収でそれをすべてまかなうことにすると、おっしゃるような格差が出てきます。

教育に関しては、一人当たりの資金格差を補正するための財源プールを国

が持つて、そして地方自治体に直接渡すけれども、口は出さないシステムをつくるべきでしょうね。これがないと、アメリカの公立学校のようなことになると思います。アメリカの公立学校は予算の5%しか国が責任を持つていないようです。

橋爪 州が責任を持つてやるんですか。

橋爪 州が残りの四五%で、市町村が残りの五〇%。そうすると、地域の所得格差によって、公立学校の予算が

何倍もの開きになってくる。ポロポロの公立学校、立派な公立学校という差が現れる。名前は公立学校ですが、要するに「地域立」で、地域の親の私立学校みたいになっちゃうんです。これは確かに危惧すべきです。でも、日本はその反対です。軍隊が工場のように、日本中、金太郎アメの学校をつくつてしまふ。平等かもしれないが、悪平等です。そうではなくて、自主的に、公設民営の考え方でいいと思います。

## 「脱フリーター」の具体策

橋爪 現在、社会にいる人たち、特に若者の現状をどう考えたらいいでしょう。

いまの若者は学校を卒業して社会に出ても、職がないという状況にいます。私は経営者に会ったときには必ず、「若者をフルタイムで雇ってく

れ」と言うのですが、経営者は「若者はすぐやめる。豊かな社会に育った若者は、昔の若者のように働く意欲がないから、今の若者は雇えない」と言うのです。「フルタイムの仕事が与えられたら、若者は頑張ってくれるだろう。一度機会を与えてやってくれ。最

初から若者を排除して、パートタイムとかアルバイトとかいう形でしか雇わないでほしい」と主張しているんですけれどね。

若者がこのまま未熟練労働として、パートタイムやアルバイトでしか働いていないとなると、その人たちが三十、四十、五十歳になったとき、日本は未熟練労働者が多数派になり、経済がガタガタになることは火を見るより明らかです。彼らが中核労働者になったとき、全く技能のない人ばかりだと困りますので、ここは企業経営者も目をつぶってでもフルタイムで若い人を雇ってほしいと期待しています。

橋爪 昔は、企業にいながら職場で勉強した。会社があるいろいろな学校を持つていました。それは長期の雇用が期待できて、会社内で教えた教育が、その後十年、二十年、役に立つという予測があったから、つまり、高度成長だったからだと思うんです。

ところが、最近では、採算の取れない

事業部門を整理したり、売却してしまったり、企業の業態がどんどん変わっていきます。技術的にも、五年後、同じ技術を使っているかどうかわからない。企業は、昔ながらの企業内教育を行う余裕も能力もなくなっているのではないのでしょうか。

そこで一番合理的な方法は、大学、専門学校、職業学校をしっかりと活用することだと思えます。特に大学を活用すべきだと思いますが、大学のネットワークは、入学試験があつて、なかなか入れないことです。だけど、リカレント教育のために入学試験を免除して、職業教育のために学生を受け入れることを真剣に考えていいのではないかと。少子化が進んで、定員割れを起しているような大学はいくつもあるわけでは、こういう余地が十分にあるのではないかと思えます。

そして、このために月謝の一部をローンで貸与するとか免除するとか、そういう形の公的介入があつてもいい

んじゃないか。つぶれそうな大学に直接お金を渡してはダメです。再就職するための意欲があつて、特定の条件を満たしている人にクーポンを渡して、そういう教育に見合ったカリキュラムのある大学にそのクーポンが渡り、政府資金に振りかえられる。これが私の提案です。

そうしたら、中小企業や、業態の変化が激しい企業でも、若い人を安心して雇うことができる。

橋木 おっしゃる通りです。企業に労働者を訓練するような財政的な余裕もないし、そういう財政的な余裕のないところに外部から財政的な援助をするのは非常に重要だと思いますね。

大学の教育自身も変わらねばならない。いままではABCだとか連立方程式だとか、そういう学問だけを教えていけば、われわれ教育者の義務は終了という感じだったので、社会に出て、若者が職業人として生きていくような教育をいまよりもやるべきだ

など、私は学校教育に関して見ています。これはわれわれ教育者の責任だと思います。

橋爪 同感ですね。「ゆとり教育」に、私は反対でした。教育にはいろいろな意味合いがありますが、基本は、生きていくためのツールです。自分の職業生活、自分の人生に役に立つことを若いうちに身に付けて、一生の資産としていく。これを身に付け損なう人が、最近は大勢いるわけで、これはゆいしい人権問題なのです。身に付け損なったのなら、もう一回チャンスを与えるべきだし、これから身に付ける人には、もつとしっかり身に付くような環境を用意する。これが長い目で見て、日本の社会システム、日本経済を立て直していく一番の早道じゃないかと思えます。

橋木 階層化が進む日本において、一番大事な政策は教育だということになりますね。

(終)

## 「書評のおしり」

橋爪大三郎著『はじめての構造主義』によって、構造主義の手ほどきを受けた読者も少なくないのではないか。明快・論理的な思考で知られる社会学者・橋爪大三郎氏のこれまでの書評の集成が『書評のおしり』(A5判・382頁・2500円+税)として刊行されている。



著者は1980年代、ニューアカ・ブームの渦中に登場以来、国内外の動向・思潮を客観的に見すえた著作と発言で論壇をリードしてきた。その著者のこの20年間(83年~03年)の書評の初めての集成。

思想を読む、社会を読む、知の前線を読む、世界を読む、時代を読む、生活文化を読む、解説・論文とブックガイド、インタビュー・鼎談書評(小林恭二・広瀬克哉・橋爪大三郎)に分けて、約200冊が組上に載る。

著者のフィールドの広さには改めて感心させられる。細川周平『レコードの美学』、池田清彦『分類という思想』、今野浩『数理決定法入門』、隈研吾

『新・建築入門』なども準備範囲である。

「あとがきにかえて」の「書評を書くということ」は著者の「書評論」として興味深い。〈書評の書き手は、たいいてい、本の著者、つまり、自分も書評される側の人間だ。／本の著者たちが、そうやって順番に、読者となり評者となって、互いの本について意見をのべあい、共同で評価を確立していく。その一つひとつのやりとりが、書評なのだ。／当然、そこには、ルールというものがある。公正であること。公平であること。正確であること。率直であること。著者がどんなに著名で、権威があらうと(あるいは、なかろうと)、知り合いだろうと、誰だろうと、今度書かれた本のなかに即して、その本から言えること(だけ)をはっきりのべる。こうした公開の応酬が、それぞれの本の価値を明らかにして

いく。

さらに書評は必ず褒めることにしている。さもないと読んで楽しくないだろう。褒めるのがむずかしい本の書評は原則としてひき受けない。書評は書き慣れることがない。書評はむずかしい。最初の一行に書評の作業の半分くらいは時間がかかると言ってもよい——著者の書評に対する心構えも明快である。

海鳥社 千810-0074 福岡市中  
央区大手門3-6-13 ☎092-7771-0132